大会支えた経験 次代へ

Tokyo

5日に閉幕した東京パラリンピックでは、多くの関係者が大会運営を支えた。ボランティアや海外選手団を受け入れた宿泊施設に加え、パラスポーツの普及に取り組む自治体もムードの盛り上げに貢献した。関わった人たちはその経験を生かし、それぞれの立場で共生社会の実現に取り組む決意を新たにしている。（1面参照）

聴覚障害のある男性㊧とペアを組み、ボランティアとして活動した北沢さん＝本人提供

ボランティアや宿泊施設
「気付き生かし 共生に貢献」

「手話通訳士に」

今大会では障害者がボランティアとして参加し、健常者のボランティアがそれを支える場面が目立った。手話通訳士を目指す北沢奈美さん(23)はパラ卓球が行われた東京体育館（東京・渋谷）で、聴覚障害のあるボランティアと2人1組で卓球台の消毒や選手控室の清掃などに取り組んだ。

聴覚障害のある学生が集まる団体に属していた大学時代、「障害者がより生きやすい社会にするために何か貢献できないか」と考え、東京開催が決まったパラリンピックのボランティアに応募。国立障害者リハビリテーションセンター学院で手話通訳士の専門的な技術や知識を学びながら、ボランティアに加わった。

北沢さんは「自分の障害を受け入れている多くの選手とも出会い、とてもいい経験になった」と振り返る。2024年パリ大会でも障害のあるボランティアが積極活用される見通しで、北沢さんのような存在は欠かせない。「今後もスポーツ大会のボランティアに参加し、障害のある人もハードルを感じない環境づくりに携わりたい」と前を見据える。

五輪、パラ両方でボランティアを務めた埼玉県の50代女性は、聴覚障害のある女性と現場で一緒になると、最初は必要なことを伝えるのに精いっぱいに。相手に対しても「寡黙な人なのかな」との印象を抱いた。

しかしラインでやりとりすると印象は一変し、おしゃべり好きな明るい人と分かった。「意思疎通を円滑にするためには、お互いが使いやすいツールを見つけることが大切」と学んだ。

「筆談は冷たい感じがします」。競技会場で案内役を務めた東京都の40代の女性会社員は、一緒に働いていた聴覚障害者の男性の言葉に、とても驚いた。「身ぶり手ぶりで伝えてくれた方がうれしい」という相手の訴えに深くうなずいた。

上智大の斎藤ましろさん(20)はゴールボールの競技結果を記録するボランティアとして活動した。入学後、パラスポーツの体験会などを企画・運営する学生団体に参加し、活動してきた。

大会が始まる1年前からルールを覚え、実際に試合に足を運んで記録を付ける練習もした。五輪にはない競技で知名度も高いとはいえないが、「今後も色々なパラスポーツに関する情報や魅力の発信をしていきたい」と語る。

「まだ5合目」

ホテルなどの宿泊施設も選手らの滞在先となり、「第2の選手村」として運営を支えた。富士レークホテル（山梨県富士河口湖町）はパラリンピックで、自転車競技の選手や関係者ら20カ国約200人をもてなした。

約20年前から取り組んできた館内設備のバリアフリー化などが評価され、18年にパラリンピックの選手受け入れを打診された。社長の井出泰済さん(56)は「長年の取り組みがようやく花開いた」と感慨深げに話す。

選手の滞在に当たり、トレーニングするジムや競技用自転車の置き場なども設置した。「無事に選手らを受け入れられたのは大きな自信になった」と井出さんは安堵の表情を見せる。

ただ、誰もが使いやすいユニバーサルデザインについては「まだ『富士山の5合目』にいる」と話す。国際パラリンピック委員会（IPC）からは、わずかな段差でもスロープを設置するよう求められ、館内の一部には新たにスロープをつくる必要があった。国際的な要求水準の高さを実感した井出さんは「『共生』を実現したホテルづくりを一層進める」との思いを強めている。

20年12月にパラリンピックの全22競技の練習や試合ができるよう区内の各スポーツ施設を改修した東京都江戸川区。体験教室なども開催しており、開幕以降は「車いすバスケットボールをしてみたい」といったパラスポーツに関する問い合わせが増えた。担当者は「大会が契機となって、日常的に楽しむ人が増えてくれればうれしい」と期待を寄せている。

富士レークホテルでは自転車置き場の入り口にスロープを新設した（1日、山梨県富士河口湖町）＝同ホテル提供

被災地復興 発信継続を

報道陣拠点に設置のブース
コロナで十分活動できず

東京五輪・パラリンピックを取材する報道陣の拠点・メインプレスセンター（東京・江東）に設けられた「復興ブース」。東日本大震災からの歩みを伝える狙いだったが、新型コロナウイルス禍で十分に活動できないまま、大会は閉幕した。担当の後藤佑介さんは「まいた種を生かせるよう発信を続けなくてはいけない」と訴える。

ブースでは岩手、宮城、福島3県の震災直後の様子や再生の歩みを紹介。7月中旬から1カ月半の間に39カ国・地域の630人ほどの海外メディアが訪れた。

東京都職員の後藤さんは震災後、総務省に出向し、被災地への応援職員の派遣を担当。2019年から大会組織委員会で働く。被災地に足を運ぶたび、地元の人は「支援への感謝を伝えて」と口をそろえた。

ブースで出会う海外メディアには「あなたの国からも多くの支援をもらった」とし、震災後の交流をまとめた映像を見せた。メダリストに贈られる花束「ビクトリーブーケ」には被災地の花が使われており、取り上げるメディアもあった。

被災地を直接見てもらう企画は実現できず「コロナが恨めしい」と後藤さん。メディアの多くは津波や原発事故があった当時で記憶が止まっていたが「被災地の『その後』に関心を持つきっかけになったと思う」と手応えも感じている。

海外選手ら帰国ラッシュ
大会フラッグも撤去

東京パラリンピック閉幕から一夜明けた6日、東京・晴海の選手村を海外の代表選手らが後にし、羽田、成田両空港は帰国ラッシュとなった。

JR東京駅では、街路灯に取り付けられていた大会フラッグの撤去作業も始まった。新型コロナウイルス禍の東京は、五輪に始まりパラリンピックへと続いたひと夏の祭典に別れを告げた。

選手村からは、大会関係者を乗せたバスや車が出発。カメラを向ける報道陣に車内から手を振る人もいた。

成田空港には各国の選手団が次々に到着。チェックインカウンターに列を作った。「ありがとう」と手を振り、専用の保安検査レーンを通過していった。羽田空港国際線の出発ゲートでは大会ボランティアが、選手らに手を振って見送った。選手らは「シー・ユー（またね）」と笑顔で応えた。

東京駅丸の内駅前広場では、作業員が高所作業ができる機材を活用して、街路灯から「TOKYO2020」の文字が入ったフラッグを次々と外した。横浜市青葉区の男性会社員(48)は「終わってしまって寂しい。コロナ禍では難しいが、五輪とパラリンピックをモデルケースに、ほかのイベントも開催できるようになってほしい」と名残惜しそうだった。

東京パラリンピックが閉幕し、帰国の途に就く海外選手ら（6日午前、成田空港）

「スポーツが果たす力みた」
橋本組織委会長が会見

東京五輪・パラリンピックの閉幕を受けて、大会組織委員会の橋本聖子会長と武藤敏郎事務総長が6日、記者会見した。

橋本会長は「ようやくこの夏、世界中のアスリートが集うひとつの舞台をつくることができた」と振り返り、「そこで毎日みた光景は人々の絆であり、多様性の中の調和であり、平和の象徴であり、スポーツが果たせる力そのものだった」と述べた。

札幌市が2030年冬季五輪招致を目指していることについて橋本会長は「（大会運営の経験を）レガシー（遺産）として引き継いで、提言するのは非常に重要だ」と言及。開催地となった場合は「組織委の会長（就任）という依頼があったらぜひ受けたい。（満員の）フルスタジアムで子どもたちの笑顔があふれる大会を目指したい」と意欲を見せた。

今大会の運営を取り仕切ってきた武藤事務総長は「新型コロナウイルス対策が最大の課題だった。（計画立案には）多くの時間と労力を費やした。感染が広がらない体制がとられていたと専門家から評価された」と指摘。「変化する天候への対応など課題はあったが、一つ一つ丁寧に乗り越え大きな問題なく対応できた」と話した。

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。